



留萌市における部活動地域移行 の現状について

留萌市部活動の在り方検討委員会

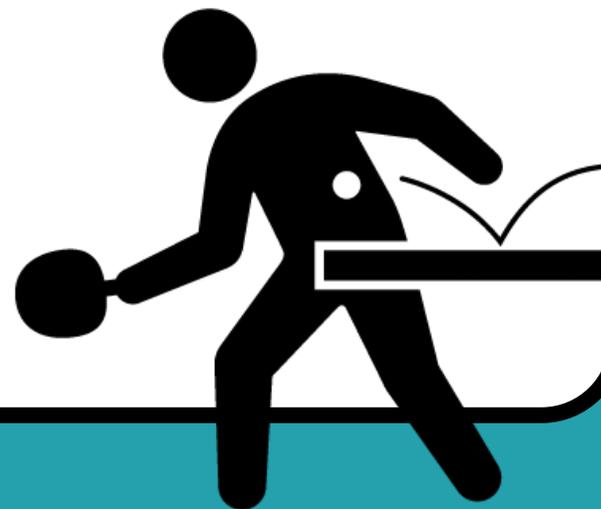
部活動の地域移行とは

部活動の地域移行とは、スポーツ庁・文化庁の有識者会議で提言された、公立中学校における休日の部活動を学校外部に移行する部活動改革の1つです。

従来の部活動では、主に教職員が指導を行いますが、部活動の地域移行では外部の部活動指導員※が行うこととなります。

令和7年度末までの3年間を「改革推進期間」とし、地域移行に向けた準備や部分的な実施を予定しています。

※ 部活動指導員とは、顧問教諭に代わって部活動での指導や引率ができる学校外の人員です。



部活動の地域移行が進む背景について

中学校での部活動の地域移行が進められてるのには、次の2つの背景が関連しています。

少子化による生徒(部活動)の減少

教職員の働き方改革

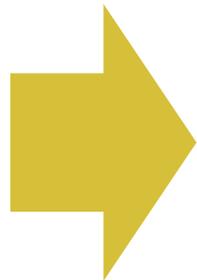




少子化による生徒(部活動)の減少

全国の公立中学校の生徒数は、1986年をピークに右肩下がりとなっており、留萌市においても生徒数の減少により学校の統廃合が進められてきました。

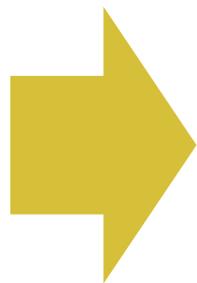
全国的に今後もさらなる生徒数の減少が見込まれており、今後、生徒数が減ることにより部員が集まらない部活動が増え、特にサッカーや野球などのチームスポーツができなくなる状況が考えられます。



**複数の学校生徒が地域移行によって集約することにより、
人員の確保につなげることができます。**

教職員の働き方改革

中学校の部活動で指導を担当する教職員は、平日の授業に加え、放課後に部活動の指導も兼務することにより、恒常的な長時間労働に繋がっており、さらに休日においても指導や大会への引率を行うことにより、大きな負担となっていました。



地域の人材が部活動の指導を行うことにより、教職員への負担を軽減させることができ、より授業への注力がしやすい環境の整備へとつなげることができます。



留萌市におけるこれまでの取り組み



① アンケートの実施

令和4年6月

中学校2校の教職員・保護者・生徒に対して部活動の地域移行についてのアンケートを実施し、地域移行に賛成との声を多数いただきました。

② 検討委員会の設置

令和4年10月

市内の学校関係者、指導者、関連機関による検討委員会を設置し、留萌市の部活動の在り方について協議し、提言書として教育委員会に提出されました。

③ 提言書の提出

令和4年12月

「平日を含めた地域移行の早期実現」のほか、「指導者の質・量の確保」「生徒数、学校規模に応じた部活動の適正化」など13項目が盛り込まれています。

提言書の内容について



1 平日も含めた地域移行の早期実現

指導者・指導者への報酬・練習場などの環境整備と早期の移行

2 生徒数・学校規模に応じた部活動の適正化

部活動の種目適正化と部活動の新設も視野に部活動の在り方を検討

3 種目に応じた部活動の運営手法の検討

生徒及び保護者のニーズを踏まえた運営方法を検討

4 指導者の質・量の確保

暴言・暴力、ハラスメントなどの行為の根絶と資格取得や研修の実施

5 地域ぐるみのサポート体制の確立

受け皿となる運営主体及び指導者の確保と社会全体での地域移行を後押し

6 指導を希望する教員等の在り方

地域での指導を希望する教員の兼職兼業の許可と心身への負担の配慮

7 施設確保と移動手段の検討

公共施設、中学校体育館やグラウンドなどの利用促進と移動手段の確保

8 財源の確保

国、北海道、スポーツ振興くじ助成等の支援制度やふるさと納税の活用検討

9 会費の在り方

費用負担が上がることに関する丁寧な説明と困窮世帯に対する補助の検討

10 競技志向ではなく、適度な頻度で 楽しく活動できる部活の設置の検討

生徒の志向や体力等の状況に適した対応と体験機会の確保

11 実施主体の明確化

地域スポーツ団体等を主体とした学校や教育委員会との緊密な連携
受け皿となる団体による生徒の多様なニーズに合った活動機会の充実

12 危機管理体制の整備

スポーツ安全保険などの保険制度の活用と整理

13 大会参加への対応

大会主催団体へ地域クラブなど学校以外の団体の参加に関する要望の実施

令和5年度における予算について

1 指導者への報酬

運動部・文化部を指導する部活動指導員へ支払う報酬

2 スポーツ安全保険料

学校管理課外の地域部活動に対する保険料

など

※ 財源の一部については、国・北海道の補助金の活用を予定しています。

地域移行に関する検討課題

「留萌市部活動の在り方検討委員会」を設置し、検討を進めていますが、地域の受け皿や指導者の確保、報酬等の予算や会費の在り方など、課題は山積しています。

地域移行の早期実現

学校規模や生徒数に応じた部活動数の適正化

部活動の運営手法（合同部活・拠点部活・地域クラブ化）

指導者の確保

必要経費の負担（保護者負担）

など



これからの取組について

留萌市部活動の在り方検討委員会より提出された提言書をもとに学校外の指導者確保をはじめとした準備を進めていき、令和5年度からの段階的な移行について取り組んでいきたいと考えています。

部活動の地域移行については、一つひとつきめ細やかな対応が必要となってきます。

課題を解消していくには、「行政」「学校」「保護者」「指導者」「スポーツ・芸術関連機関」の連携が不可欠となります。

